

関 広 監 第 3 号
平成25年7月26日

関西広域連合長 井戸 敏三 様

関西広域連合監査委員 澤田 眞史
関西広域連合監査委員 北島 勝也

平成24年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成24年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算に対する意見書を、別紙のとおり提出します。

平成24年度

関西広域連合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

関西広域連合監査委員

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	意見	1
第5	審査の概要	3
1	一般会計の状況	3
2	実質収支の状況	6
3	財産の状況	6

平成 24 年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 24 年度 関西広域連合一般会計歳入歳出決算

第 2 審査の方法

審査にあたっては、歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第 3 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、諸調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。

予算執行及び財産管理については、適正に行われていると認められた。

なお、審査の意見及び概要は以下に述べるとおりである。

第 4 意見

関西広域連合は、平成 22 年 12 月 1 日に 2 府 5 県の構成団体によって設立された特別地方公共団体である。平成 24 年度から新たに 4 政令市が加わったことにより、関西広域連合全体で府県レベルの権能・事業執行力が担保され、関西全体の広域行政の一層の一体的、効率的展開が可能となった。また、平成 24 年度は 2 度目の通年度事業期間でもあり、7 つの広域事務が本格稼働に向けて動き始めたほか、喫緊の課題であった節電・エネルギー対策や、関西イノベーション国際戦略総合特区の推進、国出先機関の移管に向けた取組や道州制のあり方研究会の設置など、様々な広域課題についても積極的、機動的に取り組んできた。

歳入については、国庫補助金が充当されるドクターヘリの運航事業を除き、ほぼ関西広域連合を構成する構成団体の負担金によって賄われている。

一方、歳出については、事業費で 23,677 千円の不用額を計上している。これは経費の削

減効果や、当初見込んだ経費が不用となったことによるものであるが、最終補正段階において各構成団体の負担金を高い精度で減額調整することにより、平成 23 年度決算時と比べ、効率的な事務処理を行うことができた。

関西広域連合では、現在、次期広域計画の策定に取り組んでいるところであり、今後、設立当初の 7 つの広域事務が一層本格化することに加え、新たな事務の展開も見込まれる。引き続き構成団体に対して継続的な負担を求めていくことになるが、最小の経費で最大の効果を上げるべく、適切な予算計上と執行管理、事務の効率化の徹底に取り組まれない。

第5 審査の概要

1 一般会計の状況

(1) 決算収支

決算収支についての状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：円、%)

区 分	年 度	平成 24 年度
	予 算 現 額	A
歳 入 額	B	661,463,562
歳 出 額	C	656,854,604
形 式 収 支 (B - C)	D	4,608,958
翌年度に繰り越すべき財源	E	0
実 質 収 支 (D - E)	F	4,608,958
予 算 執 行 率	歳入 (B / A)	94.8
	歳出 (C / A)	94.1

本年度は、予 算 現 額 697,863,000 円 に対し
歳 入 661,463,562 円
歳 出 656,854,604 円 で
差 引 額 は、 4,608,958 円 となっている。

翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の
4,608,958 円である。

(2) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 C/A	収入済額 の構成比
分担金及び負担金	610,443,000	574,075,000	574,075,000	0	0	94.0	86.8
使用料及び手数料	1,120,000	1,010,000	1,010,000	0	0	90.2	0.1
国庫支出金	77,197,000	77,197,000	77,197,000	0	0	100.0	11.7
寄 付 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0.0
繰 入 金	2,969,000	2,969,000	2,969,000	0	0	100.0	0.4
繰 越 金	5,937,000	5,937,466	5,937,466	0	0	100.0	0.9
諸 収 入	196,000	275,096	275,096	0	0	140.4	0.1
計	697,863,000	661,463,562	661,463,562	0	0	94.8	100.0

歳入の決算状況は、予算現額 697,863,000 円に対し、収入済額は 661,463,562 円である。

収入の内訳は、構成団体からの負担金が 574,075,000 円、通訳案内士登録に係る手数料が 1,010,000 円、ドクターヘリ運航に係る国庫支出金が 77,197,000 円、繰入金が 2,969,000 円、繰越金が 5,937,466 円、諸収入が 275,096 円となっている。

なお、負担金は最終補正後、支出見込みを精査し、各府県への請求をあらかじめ減額調整 (36,368,000 円) している。

(3) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額C	不 用 額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 の構成比
議 会 費	8,205,000	5,644,674	0	2,560,326	68.8	0.9
総 務 費	345,075,000	331,305,713	0	13,769,287	96.0	50.4
事 業 費	343,582,000	319,904,217	0	23,677,783	93.1	48.7
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
計	697,863,000	656,854,604	0	41,008,396	94.1	100.0

歳出の決算状況は、予算現額 697,863,000 円に対し、支出済額は 656,854,604 円で、執行率は 94.1%、不用額は 41,008,396 円となっている。支出の主な内容は、議会費においては、連合議員の報酬、旅費、議事録作成費、会議室借上料であり、総務費においては、職員旅費、広域調整業務（エネルギー検討会等）の調査委託費、本部事務局運営に関する経費、派遣職員の人件費負担金、財政調整基金への積立金である。また、事業費においては、ドクターヘリ運航補助金、各分野事務の調査研究委託料等事業の推進に要する経費となっている。

事業費について、23,677,783 円の不用額が生じているが、これは、経費節減によるもののほか、ドクターヘリ配置・運航事業費等について、見込んだ事業費が想定以上の支出減となったものである。ただし、各府県への負担金の請求をあらかじめ減額調整していたことにより、歳入歳出を差し引いた剰余金は 4,608,958 円となっている。

2 実質収支の状況

審査に付された実質収支に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確であると認められた。

3 財産の状況

財産の当該年度における異動及び当該年度末現在高の状況は、以下のとおりである。
なお、公有財産、債権及び基金はない。

(1) 物品

第4表のとおり、平成24年度中における100万円以上の物品の取得はなかった。

第4表 物品

(単位：点)

区 分	年度中増加高	年度末現在高
会議用マイクシステム	0	1
財務会計システム	0	1